

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	3,668,654	流 動 負 債	1,151,181
現金及び預金	2,411,607	買掛金	206,470
受取手形	500	短期借入金	50,000
売掛金	844,503	リース債務	72,289
有価証券	220,000	未払金	46,944
商品及び製品	1,852	未払費用	342,871
原材料及び貯蔵品	20,356	未払法人税等	11,035
前払費用	94,880	未払消費税等	236,107
繰延税金資産	57,388	前受金	9,358
その他	17,854	預り金	18,690
貸倒引当金	△288	賞与引当金	150,214
固 定 資 産	4,213,000	事業整理損失引当金	7,200
有形固定資産	1,180,508	固 定 負 債	914,561
建物	332,074	リース債務	306,663
機械及び装置	43,463	繰延税金負債	148,486
車両運搬具	617	退職給付引当金	357,914
工具、器具及び備品	8,193	資産除去債務	9,594
土地	735,659	長期未払金	51,883
リース資産	60,278	その他	40,019
その他	220	負 債 合 計	2,065,743
無形固定資産	138,272	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	136,332	株 主 資 本	5,275,512
その他	1,940	資 本 金	450,000
投資その他の資産	2,894,220	資 本 剰 余 金	385,637
投資有価証券	738,245	資 本 準 備 金	385,637
関係会社株式	899,009	利 益 剰 余 金	4,708,128
出資金	4,234	利 益 準 備 金	112,500
匿名組合出資金	656,249	その他利益剰余金	4,595,628
従業員に対する長期貸付金	6,377	別 途 積 立 金	840,000
長期前払費用	2,136	繰越利益剰余金	3,755,628
リース投資資産	292,613	自 己 株 式	△268,253
差入保証金	56,643	評 価 ・ 換 算 差 額 等	540,399
保険積立金	135,914	その他有価証券評価差額金	540,399
その他	103,995	純 資 産 合 計	5,815,912
貸倒引当金	△1,200	負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,881,655
資 産 合 計	7,881,655		

損益計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	9,032,517
売上原価	8,123,733
売上総利益	908,784
販売費及び一般管理費	756,057
営業利益	152,727
営業外収益	
受取利息	4,581
受取配当金	23,946
受取賃貸料	5,633
管理収入	3,330
匿名組合投資利益	32,638
雑収入	10,792
営業外費用	
支払利息	3,238
その他	1,923
経常利益	228,487
特別利益	
固定資産売却益	15
投資有価証券売却益	8,208
特別損失	
固定資産売却損	277
固定資産廃棄損	1,962
事業整理損失引当金繰入額	7,200
その他	378
税引前当期純利益	226,892
法人税、住民税及び事業税	68,221
法人税等調整額	25,683
当期純利益	132,986

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	450,000	385,637	385,637
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	450,000	385,637	385,637
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			
当 期 純 利 益			
自 己 株 式 の 取 得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—
当 期 末 残 高	450,000	385,637	385,637

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金			利益剰余金合計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
別 途 積 立 金		繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	112,500	840,000	3,702,733	4,655,233
会計方針の変更による累積的影響額			616	616
会計方針の変更を反映した当期首残高	112,500	840,000	3,703,349	4,655,849
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当			△80,707	△80,707
当 期 純 利 益			132,986	132,986
自 己 株 式 の 取 得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	52,279	52,279
当 期 末 残 高	112,500	840,000	3,755,628	4,708,128

(単位：千円)

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
当 期 首 残 高	△267,819	5,223,050	497,909	5,720,960
会計方針の変更による累積的影響額		616		616
会計方針の変更を反映した当期首残高	△267,819	5,223,666	497,909	5,721,576
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当		△80,707		△80,707
当 期 純 利 益		132,986		132,986
自 己 株 式 の 取 得	△433	△433		△433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			42,490	42,490
当 期 変 動 額 合 計	△433	51,845	42,490	94,335
当 期 末 残 高	△268,253	5,275,512	540,399	5,815,912

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

匿名組合出資金の会計処理

匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については営業外損益に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減する処理を行っております。

③満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は建物及び構築物が5～50年、機械及び装置、車両運搬具並びに工具、器具及び備品が2～10年であります。

②少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却をしております。

③無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生時に全額費用処理しております。

④事業整理損失引当金

事業の整理に伴う損失に備えるため、将来負担することが見込まれる損失見込額を計上しております。

5. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が956千円減少し、繰越利益剰余金が616千円増加しております。なお、当該変更による損益及び1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

担保に供されている資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供されている資産

建 物	55,009千円
機械及び装置	0千円
土 地	92,117千円
合 計	147,127千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	50,000千円
-------	----------

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売 上 高	2,557,255千円
-------	-------------

営業取引以外の取引高	22,102千円
------------	----------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	929,231	1,362	—	930,593

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	2,879千円
賞与引当金	49,720千円
貸倒引当金	467千円
長期未払金	11,724千円
退職給付引当金	109,786千円
投資有価証券評価損	12,416千円
事業整理損失引当金	2,383千円
その他	10,134千円
繰延税金資産小計	199,513千円
評価性引当額	△32,338千円
繰延税金資産合計	167,175千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△257,827千円
その他	△445千円
繰延税金負債合計	△258,273千円

差引：繰延税金資産負債の純額 $\Delta 91,098$ 千円

(注) 繰延税金資産負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産—繰延税金資産	57,388千円
固定負債—繰延税金負債	$\Delta 148,486$ 千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械及び装置 (千円)	合 計 (千円)
取得価額相当額	164,190	164,190
減価償却累計額相当額	151,283	151,283
期末残高相当額	12,906	12,906

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内 14,679千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 25,816千円
減価償却費相当額 22,383千円
支払利息相当額 1,006千円

4. 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の名称 又は氏名	議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	㈱大丸松坂屋 百貨店	(被所有) 直接25.5	建物の 保全管理	清掃・警備 作業の請負	2,546,066	売 掛 金 リース投資資産	234,080 278,954

- (注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高の売掛金には消費税等が含まれており、リース投資資産には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引価格は、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 720円74銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 16円48銭 |

(その他の注記)

金額は千円未満を切り捨てて表示しております。